

第2章

都市の安全と環境

2 - 1

災害の防止

災害の防止

基本方針

- 防災に関する情報を市民にわかりやすく提供し、防災意識の普及につとめるとともに、市民の自主的な防災活動を支援し、地域防災力の向上をはかります。
- 想定されるさまざまな災害に備えて、迅速かつ的確な対応をとることができる消防防災体制の整備をすすめます。
- 急増する救急需要に対応して、応急手当技術の市民への普及推進をはかるとともに、救急体制の強化を行います。
- 地震や火災などの災害に備えて、都市基盤の整備や老朽木造住宅密集地域の改善など総合的な防災対策の推進により、災害に強いまちづくりをめざします。
- 浸水などをもたらす大雨に備えて、河川や下水道の整備により洪水や浸水に対する安全度を向上させるとともに、雨水貯留施設や浸透施設の設置などの雨水流出抑制策をすすめ、大雨に強いまちづくりをめざします。

1 市民とともに築く地域の安全

防災安心まちづくり事業の推進

2 - 1 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
防災安心まちづくり事業	住民主体の地域防災コミュニティをつくるため、小学校区単位での防災安心まちづくり委員会の設置を促進し、これを中心とした住民参画型の防火防災活動を展開			消防局
	・ 防災安心まちづくり事業	モデル事業 16学区	全学区	
	・ 強化推進学区事業	—	年29学区	

防災情報の提供と地域の防災活動支援

2 - 1 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
災害情報の収集・伝達および処理システムの充実	災害発生時において、さまざまなルートから情報収集を行いすばやく集積した上で、災害対策本部の意思決定支援や市民への情報提供を行う防災情報収集伝達システムを確立	防災情報収集伝達システムの調査		消防局 緑政土木局 上下水道局
	・情報収集方法の多様化をはかるため、地域からの定点観測体制 ¹ を整備(新規)	—	定点観測体制の整備	
	・河川などの監視情報や雨水排水情報などの各種災害情報を一元的に管理、処理するシステムを整備	—	災害対策支援情報ネットワークの更新 河川・道路等の監視情報システムの整備 雨水排水等の情報システムの整備	
	・雨量、水位などの水防関連情報のインターネット等による提供を実施	—	水防関連情報のインターネット等による提供	
	・避難勧告基準の見直しを行うとともに、緊急情報を市民に確実に伝達するために、同報無線を活用したサイレンや音声による避難勧告などの伝達手法を整備	避難勧告基準の見直し	屋外設置型同報無線などを活用した緊急情報伝達手法の整備	
	・報道機関との連携による災害や交通機関の情報などの提供を充実	防災情報の調査	防災情報提供手法の整備 ミニFM局と新たに放送協定を締結 報道機関との放送協定の具体的な運用計画の策定	

1 定点観測体制

過去の浸水被害の状況などから観測ポイントを定めて、事業者や市民などから災害に関する情報をファクシミリやインターネットを通じて集約し地図上に表示して、刻々と変化する災害に関する状況を迅速に把握するための体制。

防災情報の市民への事前提供の充実(新規)	破堤などによる大規模な洪水発生時の浸水状況と避難方法等の対策についての情報を表示した洪水ハザードマップなどを作成	—	庄内川流域の洪水ハザードマップなどの作成・公表 県管理河川流域のハザードマップ作成検討	消防局はじめ関係局
防災対策基礎調査の実施	地域特性を考慮した防災対策を策定するために各種基礎調査を実施 ・風水害被害想定調査 ・地下街地震被害調査	実施 実施 名古屋駅前地区	— 実施 栄地区	消防局

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,340百万円

災害弱者の避難・救助体制の整備

2 - 1 - 0 - 1 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
災害弱者の避難・救助体制の充実	個人情報の保護に配慮しながら、地域住民により災害発生時に高齢者や障害者など災害弱者に対して迅速に情報を伝達し、災害弱者を適切に避難・救助する仕組みづくりを推進	検討	災害弱者登録リストを整備 情報伝達および避難・救助方法の検討を支援	消防局 健康福祉局 市長室
	災害発生時における緊急避難措置として、特別養護老人ホームなどの入所施設に対して要介護者の受け入れを促進	2 か所	実施	
	災害発生時において、外国人に対する情報提供や被災相談など救援活動を円滑に行うことができる体制づくりを推進(新規)	—	在名6領事館との体制づくり	
	大規模な災害発生時に外国人被災者を支援するため、災害語学ボランティアを募集・登録し避難所などに派遣(新規)	—	募集・登録 300人	

消防団活動の充実

2 - 1 - 0 - 1 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
消防団活動の充実	消防団員の災害対応能力を高めるため、教育課程の標準化などにより教育訓練を充実	新しい教育訓練計画の検討	新しい教育訓練計画の策定および実施	消防局
	浸水被害の発生するおそれのある地域において、地域の指導的な役割を果たす消防団の装備を充実	小型ボートを配備110団	—	

2 災害から市民を守る体制の整備

火災予防体制の充実

2 - 1 - 0 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
放火防止対策の充実	火災原因の約4割を占める放火火災対策として、「放火されない環境づくり」をすすめるため、放火火災の増加の原因と発生要因を分析し、放火防止対策を推進	放火防止対策会議の開催 (消防署主催)	放火防止対策の調査研究 放火防止モデル地区の設定 放火防止連絡調整会議の開催 (消防局主催)	消防局
住宅防火対策の推進	建物火災発生件数の約6割を占める住宅火災を防止するため、住宅防火指導を推進	住宅防火診断の実施	住宅防火診断用システムの充実整備	消防局
	子どもを対象として防火意識の普及をはかるため、科学館消防コーナーを充実	高齢者等に対する個別防火指導の実施 —	高齢者等に対する個別防火指導のあり方の再検討および実施計画の策定 更新整備の実施	

平成13～15年度に要する投資的事業費 100百万円

消防体制の充実

2 - 1 - 0 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
特別消防隊の創設(新規)	地下街や超高層建築物など消防活動が困難な場所で発生した災害や、毒物、放射性物質などを起因とする災害に対応するため、高度な知識・技術と装備を備えた特別な消防隊を創設 ・ 超高層建築物等における高所への進入および煙制御技術の研究 ・ 大深度地下など低所への進入、重量物排除および特殊破壊の研究 ・ 鉄道、航空機など交通機関災害における活動技術およびヘリコプターとの連携の研究 ・ 化学薬品、放射性物質などを起因とする災害の防御活動技術の研究 ・ 水難救助および消防艇との連携活動技術の研究	—	創設	消防局
			技術・装備の研究 各研究テーマごとに活動要領を作成	
消防車両・資機材等の充実	新消防力基準に対応した消防車両などの適正配置をはかるため、増強、更新および多機能化を推進 ・ 増強 ・ 更新 ・ 多機能化 ・ 放射線防護資機材の強化	防災支援車 1 両 クレーン車、はしご車など消防車 8 両 救急車 5 両 排煙照明車 1 両 水槽付きはしご車 1 両 放射線防護服、サーバイメータ ² など放射線防護資機材の充実	救急車 2 両 小型舟艇28艇 はしご車、救助車、指揮車など消防車38 両 救急車16両 水槽付きはしご車 2 両 水難対策型タンク車 1 両	消防局

² サバイメータ

放射線(α線、β線およびγ線)量を測定するための器具。

消防水利の充実	大震災時に発生する火災に備え、断水や水圧低下に影響されない耐震性防火水槽の整備	9基	30基 累計543基	消 防 局
出動体制の充実	消防隊が出動からおおむね5分以内に現場へ到着し、消火活動、人命救助活動などに従事できる体制を整備 ・消防部隊の適正配置と効率的な運用 ・隣接消防本部との相互応援出動の拡充	部隊配置および活動任務の検討 相互応援体制強化に関する覚書の締結	特定任務小隊の拡充 消防車両動態・位置管理システム導入の検討 新相互応援制度の実施	消 防 局
名古屋港周辺の消防体制の強化	名港大橋を活用し、9号地などの石油貯蔵施設で発生したコンビナート火災に迅速に対応するとともに、名古屋港周辺で発生する水難事故などにも迅速に対応できるよう消防体制を強化 港消防署水上出張所から特別消防隊第五方面隊への組織変更	—	水難対策型タンク車の配置 コンビナート火災対応車両の配置および車庫の増築 潜水隊員の配置	消 防 局

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,687百万円

救急体制の充実

2 - 1 - 0 - 2 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
救急救命士等の能力向上および活動体制の充実	傷病者の救命率を高めるため、計画的に救急救命士を養成するとともに医療機関との連携を強化し、救急隊員の能力向上のための教育体制を充実			消 防 局

	・救急救命士の養成	17人	年17人 累計227人	
	・救急救命士の研修 救急救命士就業前教育 救急救命士現任教育	16人 40人	年17人 227人	
	・医療機関との連携体制および教育体制（メディカルコントロール体制³）を整備	調査・検討	医師からのより迅速な指示体制の整備 医療機関と連携した再教育システムの整備 医学的検証・評価体制の構築	
応急手当等の普及啓発	救急隊到着までの間に市民が適切な応急手当を行うことができるように、応急手当技術の普及を推進			消 防 局
	・応急手当研修センターおよび各消防署の職員による救命講習の実施	受講者 12,349人	受講者 36,000人 累計 107,546人	
	・応急手当普及員講習の実施	受講者109人	受講者480人	
	・応急手当普及員などによる事業所や学校における救命講習の実施促進	効率的な救命講習実施の検討	講習用資機材の貸し出し業務の実施	
	救急事故の発生原因の分析に基づき、不慮の事故防止のための啓発活動を実施（新規）	—	啓発用パンフレットの作成	
救急隊の増隊	救急隊の出動要請に対し、市内全域において平均6分以内に救急現場に到着できる体制をめざして救急隊を増隊し、それにとまなう出張所の改築などを実施	—	2隊増隊（植田救急隊、稲永救急隊）	消 防 局

3 メディカルコントロール体制

医師や医療機関との連携をはかり、救急現場で医師から適切な指導を受け、また、専門医が応急処置などが適切だったかどうか医学的見地から事後検証をし、応急処置の質を高めるとともに救急隊員の資質の向上をはかる体制。

救急車両動態・位置管理システムの導入(新規)	出動要請から救急隊の現場到着までに要する時間を短縮するため、救急車両動態・位置管理システムを導入	システム開発	運用開始	消 防 局
------------------------	--	--------	------	-------

平成13～15年度に要する投資的事業費 81百万円

被災者救護体制の整備

2 - 1 - 0 - 2 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
応急対策用物資の確保	災害時に備え、食糧品や生活必需品、医薬品、衛生材料などの物資を備蓄するとともに、百貨店やスーパー等との間に供給協定を締結し、応急時の物資を確保	実施	実施 日用品セットの分散備蓄の開始	健康福祉局
応急給水体制の整備	災害発生後の応急給水活動を円滑に行うため、耐震性貯水槽や災害用機材倉庫などを1か所にまとめて整備した応急給水センターを方面別に設置	整備 平和公園応急給水センター	完成 平和公園応急給水センター 北部方面応急給水センター 累計4か所	上下水道局
	応急給水に必要な給水タンク、ポリタンクなどの機材を保管する災害用機材倉庫の設置	—	2か所 累計24か所	
	応急給水施設の整備	10か所	1か所 累計200か所	
ボランティアとの連携協力	災害発生時に災害ボランティア団体などと円滑に連携協力することができるよう、定期的に交流する事業を実施	防災とボランティアのつどい開催 年1回 つどいの開催内容の再検討	防災とボランティアのつどい開催 年1回 ボランティアコーディネーター養成講座の実施	消 防 局 住宅都市局

	災害により被害を受けた建築物や被災宅地の安全性を判定する応急危険度判定士などの養成、判定実施体制の整備	応急危険度判定士の養成 161人	応急危険度判定士の養成 300人 累計 2,401人 (市内登録数)	
		被災宅地危険度判定士の養成 13人	被災宅地危険度判定士の養成 30人 累計63人 (市職員登録数)	
		判定実施体制の検討	整備	

防災情報通信ネットワークの充実

2 - 1 - 0 - 2 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
災害に強い情報通信ネットワークの構築	災害発生時における情報収集・伝達体制を強化し、より実効性の高いものとするため、防災行政無線多重固定系をデジタル化し、映像伝送、データ通信など多様な情報通信にも対応できるよう整備	周波数移行工事	周波数移行完了	消防局

平成13～15年度に要する投資的事業費 740百万円

3 地震や火災に強いまちづくり

都市の耐震・不燃化の促進

2 - 1 - 0 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
都市防災推進事業	災害発生時に安全に避難ができるように、沿道の耐震不燃化をはかる不燃化促進区域において、建築物の耐火化に対して助成			住宅都市局
	・ 広小路線地区	助成棟数14棟 耐火率49%	助成棟数21棟 耐火率50%	
	・ 広小路線東部地区	助成棟数2棟 耐火率67%	助成棟数6棟 耐火率71%	
	・ 広小路線東部第二地区	助成棟数9棟 耐火率55%	助成棟数21棟 耐火率62%	

民間建築物の耐震診断、耐震改修などへの支援	耐震改修相談 専門家による住宅の耐震性や耐震改修に関する相談の実施	相談件数42件	非木造の共同住宅へ対象拡大	住宅都市局
	耐震診断費用助成 新耐震基準施行前に着工された木造住宅を対象に、耐震診断に要する費用の一部を助成	助成件数38件	対象拡大の検討	
	耐震改修資金融資等 住宅等の耐震補強費用の融資あっせんをするとともに、国の補助事業などを活用して一定の建築物に対する耐震改修を促進	実施	実施	
密集住宅市街地整備促進事業（再掲）	2-2-0-4-1 老朽木造住宅密集地域の改善 → P 186、187			住宅都市局

平成13～15年度に要する投資的事業費 162百万円

防災上重要な公園・緑地の整備

2 - 1 - 0 - 3 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
住宅密集型公園（防災公園）の整備	川名公園の整備 一定面積の用地を取得した段階で、住宅密集地域における開放空間を確保するため暫定整備を実施	用地取得 0.2ha 暫定整備 0.3ha	用地取得 0.7ha 累計1.6ha 暫定整備 1.5ha	緑政土木局 住宅都市局
	米野公園の整備 災害時の避難地となる防災公園として整備するための用地取得をすすめるとともに、用地のまとまったところから暫定整備を実施	用地取得 0.08ha	用地取得 0.34ha 累計0.48ha 暫定整備開始	
広域防災拠点の整備(再掲)	新海池公園の整備 2-2-0-4-6 拠点となる公園づくり 地区公園等の整備 → P 96 庄内緑地の整備 2-2-0-4-7 花・水・緑のネットワークづくり 河川敷の緑化 → P 97			緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 6,234百万円

防災上重要な公共建築物の改築・耐震改修

2 - 1 - 0 - 3 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
公共建築物の耐震改修	防災上重要な公共建築物について、耐震診断の結果をふまえ、順次耐震改修を実施			住宅都市局 市民経済局 健康福祉局 教育委員会
	・区役所の耐震対応調査・改修 ・市立病院の耐震対応改修 ・保健所の耐震対応改修 ・学校施設の耐震対応改修・改築(再掲) ➤3 - 1 - 0 - 2 - 12 安全でゆとりある学校施設の整備 → P 118	調査 1 か所 中川区役所 実施設計 1 か所 守山市民病院	改修 1 か所 中川区役所 実施設計 1 か所 天白区役所 改修 2 か所 守山市民病院 緑市民病院 実施設計 1 か所 天白保健所	
消防署等の改築・耐震調査および改修	災害発生時に防災活動の拠点となる消防署などについて、老朽化の著しいものを改築するほか、順次耐震調査および改修を実施 ・消防署の改築 ・出張所等の改築など ・耐震調査及び改修	— 改築 1 か所 特別消防隊 第一方面隊 実施設計 天白消防署 島田出張所 改修 千種消防署 覚王山出張所	改築工事 1 か所 熱田消防署 改築 2 か所 天白消防署 島田出張所 港消防署稲永出張所 実施設計 昭和消防署 白金出張所 耐震調査 6 か所	消防局

平成13～15年度に要する投資的事業費 674百万円

ライフラインの耐震化

2 - 1 - 0 - 3 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
水道施設の耐震化	大規模な地震により被害が想定される水道施設について、耐震補強を実施 耐震強化が必要な地区において、老朽配水管を耐震性が高い配水管に布設替え	春日野配水場 実施	中川西配水場、志段味配水場 実施	上下水道局
下水道施設の耐震化	大規模な地震により被害が想定される下水道施設について、耐震補強を実施 耐震強化が必要な地区において、耐震性能を持つ管材を使用して下水管の耐震性を強化	鳴海下水処理場、高蔵ポンプ所 実施	宝神下水処理場はじめ4か所 実施	上下水道局
電線類の地中化(再掲)	▶4 - 1 - 0 - 7 - 3 道路空間等の景観整備 → P 178			緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 512百万円

橋りょうの耐震補強などの推進

2 - 1 - 0 - 3 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
橋りょうの耐震補強	災害発生時における緊急輸送道路のネットワーク確保や応急対策活動の迅速な遂行のために重要な役割を果たす橋りょうについて、橋脚の補強や落橋防止装置の設置を実施	完了 万場小橋はじめ4橋	完了 大江橋はじめ9橋 累計21橋	緑政土木局
災害時河川利用施設の整備	災害時における消防活動や物資輸送に河川を有効利用するため、新堀川などの河岸に消防車やトラックが近づけられるような施設を整備	—	2か所 累計3か所	緑政土木局
港湾施設の耐震強化(再掲)	▶4 - 4 - 1 - 2 - 4 防災対策の推進 地震に対する防災機能の強化 → P 202			名古屋港管理組合

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,662百万円

4 大雨に強いまちづくり

緊急雨水整備事業等の推進

2 - 1 - 0 - 4 - 0

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
緊急雨水整備事業の推進	平成12年9月11日から12日にかけて発生した集中豪雨(東海豪雨)で、特に甚大な浸水被害を受けた地域において、原則として1時間60mmの降雨に対応できるよう向上させることにより、同様な降雨の発生に対して浸水被害を最小限にとどめられるよう、貯留施設の設置やポンプ増強など施設整備を実施 [全体計画] 貯留施設の設置等23か所 ポンプ増強等10か所 河川改修等5か所 など	緊急雨水整備計画の策定 事業着手 貯留施設3か所	事業実施 ポンプ増強等2か所 貯留施設等20か所 (完了7か所) 河川改修等5か所 (完了4か所)	上下水道局 緑政土木局
河川激甚災害対策特別緊急事業に関連する事業の推進	東海豪雨と同様の降雨に再度見まわられても、河川の越水や破堤を防ぐとともに浸水被害を最小限にとどめることを目的に、国・愛知県が緊急的に実施する河川激甚災害対策特別緊急事業(築堤、河道掘削など)が円滑にすすむよう、河川整備にあわせて堤脚道路の整備や橋りょうの改築を実施	堤脚道路の整備1.3km 橋りょうの改築 正徳橋はじめ4橋	堤脚道路の整備2.4km 橋りょうの改築 星園橋はじめ8橋(完了正徳橋)	緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 52,385百万円

河川の洪水に対する安全度の向上

2 - 1 - 0 - 4 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
河川の整備	都市を大雨から守るため、1時間50mm(特に重要な河川については80mm)の降雨に対応できるよう、生物の生息環境にも配慮しながら河川を整備 国、県が管理する河川の整備促進(庄内川、新川、天白川など)	都市基盤河川 新堀川はじめ7河川 準用河川 生棚川はじめ5河川 促進	都市基盤河川 新堀川はじめ7河川 準用河川 生棚川はじめ5河川 促進	緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 7,451百万円

下水道の整備による浸水に対する安全度の向上

2 - 1 - 0 - 4 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
下水道の整備 (雨水)	1時間に50mmの降雨に対応できるよう、ポンプ場、雨水貯留施設、幹線管きょを整備	ポンプ場 戸田ポンプ所 雨水貯留施設 小碓雨水調整池はじめ 14か所(完成4か所)	ポンプ場 戸田ポンプ所(完成) 雨水貯留施設 惟信雨水調整池はじめ 10か所(完成10か所)	上下水道局
下水道施設の改築・更新	下水道の雨水排除機能を維持するため、老朽化したポンプ施設を改築・更新	熱田ポンプ所 はじめ12か所 (完了5か所)	笠寺ポンプ所 はじめ17か所 (完了13か所)	上下水道局
一般排水路の整備	1時間に50mmの降雨に対応できるよう、一般排水路を整備	整備延長 5.9km	整備延長 13.2km 累計 802.2km	緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 51,693百万円

雨水流出抑制の推進

2 - 1 - 0 - 4 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
ため池の整備	治水面で洪水調節池としての機能を発揮するため池について、良好な自然環境にも配慮して護岸の整備などを実施	水位計の設置 3池など	神沢池、二つ池などの整備 水位計の設置 9池	緑政土木局
雨水貯留浸透施設の設置	校庭や公園などの地下に、敷地内で降った雨水を一時的に貯留または浸透させる施設を設置	比良西小学校 はじめ5か所	千鳥ヶ丘中学校 はじめ11か所 累計56か所	緑政土木局
雨水流出抑制策の推進	本市が設置・管理する施設はもとより、本市の関係する施設においても雨水浸透枳の設置や透水性舗装の実施などの雨水流出抑制策を推進	推進	推進	上下水道局 緑政土木局

	各戸貯留 ⁴ 施設の設置や透水性舗装の実施など、各家庭や民間施設における雨水流出抑制策の普及を促進	促進	促進 各戸貯留施設の設置についての助成制度の検討	
--	--	----	-----------------------------	--

平成13～15年度に要する投資的事業費 954百万円

低地雨水対策・丘陵地雨水対策の推進

2 - 1 - 0 - 4 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
低地雨水対策の推進	地形的な特性により雨水が集中しやすい低地において、雨水貯留施設の設置などを実施	雨水貯留管の設置 汐田地区	雨水貯留施設の設置 汐田地区 鶴田地区	緑政土木局
		雨水排水管の増強 野並地区	雨水排水管の増強 汐田地区	
丘陵地雨水対策の推進	地形勾配が急なため雨水が集中し、大雨の際に浸水被害が発生しやすい東部丘陵地において、雨水排水管を増強	雨水排水管の増強 太子地区 (完了) 高針地区	雨水排水管の増強 高針地区 (完了) 西一社地区 本郷地区	緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 991百万円

大雨時の道路災害の防止

2 - 1 - 0 - 4 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
法面崩壊防止対策	道路わきの斜面で落石や崩壊の恐れがある地区において、落石防止施設や地すべり自動観測システムなど防災施設を設置	—	国道155号の東谷地区	緑政土木局
アンダーパスにおける道路災害の防止	大雨により冠水の恐れがあり道路災害の発生可能性が高いアンダーパス ⁵ における路面冠水表示装置の改善	3 か所	2 か所	緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 218百万円

⁴ 各戸貯留

各家庭において、降雨時に屋根や駐車場を利用した貯留施設や雨水タンクを設けることなどにより、雨水を貯めること。

⁵ アンダーパス

道路、鉄道などが交差する箇所において、その下を立体交差で通過するために設ける道路のこと。